

令和3年度あきる野市秋多都市計画事業武蔵引田駅
北口土地区画整理事業特別会計予算

議案第 26 号

令和 3 年度あきる野市秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別
会計予算

令和 3 年度あきる野市の秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の予
算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 742, 545 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 3 年 2 月 18 日提出

東京都あきる野市長 村 木 英 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国庫支出金		千円 371,550
	1 国庫補助金	371,550
2 都支出金		155,800
	1 都補助金	155,800
3 繰入金		168,593
	1 一般会計繰入金	168,593
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		501
	1 預金利子	1
	2 雑入	500
6 市債		1,046,100
	1 市債	1,046,100
歳入	合計	1,742,545

歳 出

款	項	金 額
1 区画整理費		千円 1,739,767
	1 区画整理費	49,619
	2 事業費	1,690,148
2 公債費		2,778
	1 公債費	2,778
歳 出	合 計	1,742,545

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
区画整理事業	千円 1,046,100	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときより据置期間を含み30年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	1,046,100			

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	371,550	78,400	293,150
2 都支出金	155,800	39,200	116,600
3 繰入金	168,593	102,531	66,062
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	501	501	0
6 市債	1,046,100	423,000	623,100
歳 入 合 計	1,742,545	643,633	1,098,912

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 都 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 区画整理 費	1,739,767	523,999	1,215,768	527,350	1,046,100	500	165,817
2 公債費	2,778	2,034	744				2,778
諸支出金	0	117,600	△117,600				
歳 出 合 計	1,742,545	643,633	1,098,912	527,350	1,046,100	500	168,595

2 歳 入
 (款) 01 国庫支出金 (項) 01 国庫補助金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
		千円	千円	千円
01	国庫支出金	371,550	78,400	293,150
	01 国庫補助金	371,550	78,400	293,150
	01 区画整理費国庫補助金	371,550	78,400	293,150
02	都支出金	155,800	39,200	116,600
	01 都補助金	155,800	39,200	116,600
	01 区画整理費都補助金	155,800	39,200	116,600
03	繰入金	168,593	102,531	66,062
	01 一般会計繰入金	168,593	102,531	66,062
	01 一般会計繰入金	168,593	102,531	66,062
04	繰越金	1	1	0
	01 繰越金	1	1	0
	01 繰越金	1	1	0
05	諸収入	501	501	0
	01 預金利子	1	1	0
	01 預金利子	1	1	0
	02 雑入	500	500	0
	01 雑入	500	500	0
06	市債	1,046,100	423,000	623,100
	01 市債	1,046,100	423,000	623,100
	01 区画整理事業債	1,046,100	423,000	623,100

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
		千円	千円
01	区画整理費国庫補助金	371,550	01 社会資本整備総合交付金 補助率 50/100
01	区画整理費都補助金	155,800	01 東京都土地区画整理事業補助金 補助率 25/100
01	一般会計繰入金	168,593	01 一般会計繰入金
01	繰越金	1	01 前年度繰越金
01	預金利子	1	01 歳計現金預金利子
01	雑入	500	01 武蔵引田相談事務所維持管理負担金
01	区画整理事業債	1,046,100	01 武蔵引田駅北口土地区画整理事業債

(款) 06 市債

(項) 01 市債

3 歳 出

(款) 01 区画整理費

(項) 01 区画整理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項	目				特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
01	区画整理費		1,739,767	523,999	1,215,768	527,350	1,046,100	500
	01	区画整理費	49,619	52,909	△3,290			500
		01 区画整理総務費	48,816	52,146	△3,330			500
		02 審議会費	613	573	40			
		03 評価員費	190	190	0			
02	事業費		1,690,148	471,090	1,219,058	527,350	1,046,100	
		01 事業費	1,690,148	471,090	1,219,058	527,350	1,046,100	

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
165,817			
49,119			
48,316	01 報酬	5,274	01 区画整理事務経費 14,660
	02 給料	14,864	0180 会計年度任用職員報酬 5,274
	03 職員手当等	14,462	0371 会計年度任用職員手当 619 0467 会計年度任用職員社会保険料 689
	04 共済費	6,138	0801 普通旅費 130
	08 旅費	319	0803 費用弁償 189
	10 需用費	841	1001 消耗品費 102
	11 役務費	802	1002 燃料費 69
	12 委託料	172	1004 印刷製本費 20
	13 使用料及び賃借料	5,706	1005 光熱水費 420 1006 修繕料 230
	18 負担金補助及び交付金	200	1101 通信運搬費 659 1118 保険料 117 1119 自動車損害保険料 26
	26 公課費	38	1212 施設等維持管理委託料 172 01 機械警備委託料 (172)
			1302 施設借上料 5,068 1307 事務機器等借上料 638 01 複写機借上料 (638)
			1805 交付金 200 01 土地区画整理事業促進事業交付金 (200)
			2601 自動車重量税 38
			40 一般職人事管理経費 34,156
			0240 一般職給料 14,864
			0341 一般職職員手当 11,487
			0342 退職手当組合負担金 2,356
			0441 職員共済組合負担金 4,990
			0442 職員団体定期保険料 14
			0461 職員共済組合負担金(追加費用分) 402
			0462 職員共済組合負担金(既裁定分) 3
			0463 地方公務員災害補償基金負担金 40
613	01 報酬	613	01 区画整理審議会に要する経費 613
			0115 土地区画整理審議会委員報酬 573
			0123 投票管理者等報酬 40
190	01 報酬	190	01 土地区画整理評価に要する経費 190
			0116 土地区画整理評価員報酬 190
116,698			
116,698	12 委託料	218,711	01 武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費 1,690,148
	14 工事請負費	831,334	1208 事業・業務委託料 192,500 01 武蔵引田駅北口土地区画整理事業業務委託料 (192,500)
	18 負担金補助及び交付金	264,819	1217 調査委託料 26,211 01 埋蔵文化財調査委託料 (26,211)
			1402 改良・改修工事 813,334

(款) 01 区画整理費

(項) 02 事業費

(款) 01 区画整理費 (項) 02 事業費

科目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項	目				特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
		(01 事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
02	公債費		2,778	2,034	744			
	01	公債費	2,778	2,034	744			
		01 利子	2,778	2,034	744			
		諸支出金	0	117,600	△117,600			
		繰出金	0	117,600	△117,600			
		一般会計繰出金	0	117,600	△117,600			

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
	21	375,284	01 公共施設等整備工事	(367,900)
			02 宅地等整備工事	(445,434)
			1405 移設工事	18,000
			01 電柱等移設工事	(18,000)
			1803 負担金(その他)	264,819
			01 上水道工事負担金	(201,874)
			02 ガス工事負担金	(62,945)
			2101 補償金	375,284
2,778				
2,778				
2,778	22	2,778	01 借入金利子償還経費	<u>2,778</u>
			2202 償還利子	2,778
			廃	目

(款) 諸支出金

(項) 繰出金

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計
本年度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	16	803			803
	計	16	803			803
前年度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	15	763			763
	計	15	763			763
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	1	40			40
	計	1	40			40

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
	803	
	803	
	763	
	763	
	40	
	40	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費
		給 料	職 員 手 当 等	計	
本 年 度	3	14,864	13,843	28,707	5,449
前 年 度	3	14,827	13,790	28,617	5,445
比 較	0	37	53	90	4

合 計	備 考
34,156	
34,062	
94	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	806	1,730	0	302	350
	前 年 度	806	1,727	0	302	350
	比 較	0	3	0	0	0

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当	退職手当負担金
0	780	7,219	0	300	2,356
0	780	7,295	0	180	2,350
0	0	△ 76	0	120	6

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当 (期末手当)	計		
本 年 度	5,274	619	5,893	689	6,582
前 年 度	5,274	319	5,593	689	6,282
比 較	0	300	300	0	300

備 考

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬		前年度事業との差異等による増減分	
給 料	37	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	22
		その他の増減分	15
職員手当等	353	制度改正に伴う増減分	△ 182
		その他の増減分	535

説 明	備 考
	給与改定の状況 本年度 給料表改定率見込 — % 実施時期 令和一年一月一日 前年度 給料表改定率 — % 実施時期 令和一年一月一日 平均昇給率 0.20%
職員構成の変動に伴う減 15	
期末勤勉手当 △ 159	期末手当支給率改正に伴う減
期末手当 △ 23	会計年度任用職員の期末手当支給率改正に伴う減
職員手当等 職員手当(期末手当) 212 323	職員構成の変動に伴う増 会計年度任用職員の職員構成の変動に伴う増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	409,500	
	平均給与月額 (円)	508,918	
	平均年齢 (歳)	55.4	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	407,800	
	平均給与月額 (円)	503,340	
	平均年齢 (歳)	54.4	

イ 初任給 (令和3年1月1日現在)

区 分	市 の 制 度		国 の 制 度	
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	145,600	143,000	150,600	147,900
大 学 卒	183,700		総合職 186,700 一般職 182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	5 級					
	4 級	1	33.3			
	3 級	2	66.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		
令和2年1月1日現在	5 級					
	4 級	1	33.3			
	3 級	2	66.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長等の職務	課長等の職務	課長補佐、係長等の職務	主任の職務	定型的な業務を行う職務
技能労務職			技能長の職務	技能主任の職務	2級又は3級に属さない職員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
6号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		33.3	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)	1	1	
6号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 ・ 職 務 の 等 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.275	2.275	4.550	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
前 年 度	2.325	2.225	4.550	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

※会計年度任用職員は、期末手当を年間1.40月分支給する。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

令和3年1月1日現在

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
支 給 率 (%)	10 %	10 %
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3 人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当 (令和3年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異	の 内 容	
			市	国
扶養手当	異	配偶者	6,000円	6,500円
		子	9,000円	10,000円
		父母等	6,000円	6,500円
		満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子	4,000円 (1人につき)	5,000円 (1人につき)
住居手当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円 (35歳未満)	賃貸住宅支給限度額 28,000円 (年齢制限なし)
通勤手当	異	交通用具使用者	支給限度額 13,290円	支給限度額 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 武蔵引田駅北口土地区画整理 事業事業推進業務委託 (平成28年度)	1,250,000	平成28年度から 令和2年度まで	626,512
2 引田相談事務所借上 (令和元年度)	29,359	令和2年度	1,267
3 公共施設等整備工事 (令和2年度)	1,027,964		

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度から 令和7年度まで	623,488	91,648	478,000		53,840
令和3年度から 令和8年度まで	24,913				24,913
令和3年度から 令和7年度まで	1,027,964		925,000		102,964

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 区画整理事業債	323,900	877,900	1,046,100	0	1,924,000
(1) 区画整理事業債	323,900	877,900	1,046,100	0	1,924,000
合 計	323,900	877,900	1,046,100	0	1,924,000